財務諸表

添付資料２

平成28年度　財産目録

（平成29年３月31日現在）

（単位：百万円）

区　分	内　訳		合　計	再処理等勘定	再処理関連加工勘定
	摘　要	金　額			
（資産の部）					
流動資産					
現金及び預金			620,338	620,338	－
	普通預金	620,338			
未収収益			4,194	4,194	－
	投資有価証券未収利息 他	4,194			
前払費用			3	3	－
	事務所４月分賃料前払　他	3			
有価証券			50,000	50,000	－
	譲渡性預金	50,000			
固定資産					
有形固定資産					
建物付属設備			4	4	－
	事務所建物付属設備				
	取得価額	4			
	減価償却累計額	△ 0			
工具器具備品			28	28	－
	事務所システム機器　他				
	取得価額	31			
	減価償却累計額	△ 2			
一括償却資産			6	6	－
	業務用パソコン　他				
	取得価額	9			
	減価償却累計額	△ 3			
無形固定資産					
ソフトウェア			0	0	－
	会計ソフト				
	取得価額	0			
	減価償却累計額	△ 0			
投資その他の資産					
投資有価証券			1,634,062	1,634,062	－
	国債	1,505,656			
	政府保証債	128,405			
敷金保証金			6	6	－
	事務所敷金　他	6			
長期前払費用			65,400	65,400	－
	再処理等費	65,400			
合　計			2,374,046	2,374,046	－

区　分	内　訳		合　計	再処理等勘定	再処理関連加工勘定
	摘　要	金　額			
（負債の部）					
流動負債					
未払費用			4,631	4,631	－
	再処理等費	4,520			
	事業管理費	67			
	一般管理費	43			
未払税金			174,654	174,654	－
	未払消費税 他	174,654			
預り金			1,851	1,851	－
	特定実用発電用原子炉設置事業者に帰属する運用利益金	1,850			
	源泉所得税	0			
固定負債					
退職給付引当金			6	6	－
	役職員に対する退職給付引当金	6			
拠出金見返			2,192,854	2,192,854	－
	拠出金収入等の見返勘定	2,192,854			
資産見返拠出金			47	47	－
	拠出金収入等で取得した資産相当額	47			
合　計			2,374,046	2,374,046	－
純資産			－	－	－

（注1） 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
（注2） ＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
（注3） 再処理関連加工勘定については、拠出金収入がなく、事業開始前であることから計上がない。

平成28年度　貸借対照表

（平成29年３月31日現在）

（単位：百万円）

資　産　の　部				負　債　及　び　純　資　産　の　部			
科　目	合　計	再処理等勘定	再処理関連加工勘定	科　目	合　計	再処理等勘定	再処理関連加工勘定
流動資産	674,536	674,536	－	流動負債	181,137	181,137	－
現金及び預金	620,338	620,338	－	未払費用	4,631	4,631	－
未収収益	4,194	4,194	－	未払税金	174,654	174,654	－
前払費用	3	3	－	預り金	1,851	1,851	－
有価証券	50,000	50,000	－				
固定資産	1,699,510	1,699,510	－	固定負債	2,192,909	2,192,909	－
有形固定資産	40	40	－	退職給付引当金	6	6	－
建物付属設備	4	4	－	拠出金見返	2,192,854	2,192,854	－
工具器具備品	28	28	－	資産見返拠出金	47	47	－
一括償却資産	6	6	－				
無形固定資産	0	0	－				
ソフトウェア	0	0	－	（負債合計）	2,374,046	2,374,046	－
投資その他の資産	1,699,469	1,699,469	－				
投資有価証券	1,634,062	1,634,062	－				
敷金保証金	6	6	－	（純資産合計）	－	－	－
長期前払費用	65,400	65,400	－				
合　計	2,374,046	2,374,046	－	合　計	2,374,046	2,374,046	－

（注1） 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
（注2） ＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
（注3） 再処理関連加工勘定については、拠出金収入がなく、事業開始前であることから計上がない。

平成28年度　損益計算書

（自　平成28年10月３日　　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

費　用　の　部				収　益　の　部			
科　目	合　計	再処理等勘定	再処理関連加工勘定	科　目	合　計	再処理等勘定	再処理関連加工勘定
経常費用	144,789	144,789	－	経常収益	144,789	144,789	－
再処理等費	144,339	144,339	－	拠出金見返戻入	144,783	144,783	－
事業管理費	109	109	－	資産見返拠出金戻入	5	5	－
一般管理費	117	117	－				
その他費用	223	223	－				
合　計	144,789	144,789	－	合　計	144,789	144,789	－

（注1） 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
（注2） ＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
（注3） 再処理関連加工勘定については、拠出金収入がなく、事業開始前であることから計上がない。

重要な会計方針等

１．財務諸表の作成目的及び適用される会計の基準

本財務諸表は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成 17 年５月 20 日法律第 48 号。以下、「法」という。）第 49 条第１項に従い、経済産業大臣に財務諸表を提出することを目的として、法、使用済燃料再処理機構の財務及び会計に関する省令（平成 28 年９月 30 日経済産業省令第 93 号）及び会計規程に基づき作成している。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、重要性の乏しいものについては原価法を採用している。

３．固定資産の減価償却の方法

（１）リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、一括償却資産については事業年度ごとに一括して３年間で均等償却する方法を採用している。

（２）有形固定資産の減価償却累計額

５百万円

４．引当金の計上基準

退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに備えるため、退職給付債務の見積額（役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額）を計上している。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

（２）収益の認識基準

イ　拠出金見返戻入

当事業年度の費用計上額（減価償却費等を除く）について、拠出金見返を取り崩して収益計上している。

ロ　資産見返拠出金戻入

当事業年度の減価償却費計上額について、資産見返拠出金を取り崩して収益計上している。

監事の意見書

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律
第４９条第２項の規定による監事の意見書

２０１６（平成２８）事業年度の財務諸表及び決算報告書について、監査の結果、適正であることを認めます。

平成２９年５月２４日

使用済燃料再処理機構

監事　　山上　圭子　　印

決算報告書

平成28年度　収入支出決算書（収入の部）

再処理等勘定　（単位：百万円）

科　　目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と収入決定済額との差額 B-A	備考
拠出金収入	2,190,858	2,327,628	136,770	
余裕金運用収入	5,911	5,867	△ 44	
その他収入	183,182	194,029	10,846	
雑収入	183,182	194,029	10,846	
合　　計	2,379,952	2,527,525	147,573	

（注1） 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。
（注2） ＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

再処理関連加工勘定　（単位：百万円）

科　　目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と収入決定済額との差額 B-A	備考
拠出金収入	－	－	－	
余裕金運用収入	－	－	－	
その他収入	－	－	－	
雑収入	－	－	－	
合　　計	－	－	－	

（注1） 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。
（注2） ＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
（注3） 拠出金収入がなく、事業開始前であることから計上がない。

（参考）
総括（再処理等勘定及び再処理関連加工勘定）　（単位：百万円）

科　　目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と収入決定済額との差額 B-A	備考
拠出金収入	2,190,858	2,327,628	136,770	
余裕金運用収入	5,911	5,867	△ 44	
その他収入	183,182	194,029	10,846	
雑収入	183,182	194,029	10,846	
合　　計	2,379,952	2,527,525	147,573	

（注1） 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。
（注2） ＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

平成28年度　収入支出決算書（支出の部）

再処理等勘定　（単位：百万円）

科　　目	支出予算額 A	前事業年度からの繰越額 B	予備費使用額 C	流用増減額 D	支出予算現額 E=A+B+C+D	支出決定済額 F	翌事業年度への繰越額 G=E-F	備考
再処理等費	140,302	－	150,000	－	290,302	205,553	84,748	
事業管理費	178	－	－	－	178	63	114	
役職員給与	91	－	－	－	91	1	89	
管理諸費	87	－	－	－	87	62	25	
一般管理費	207	－	－	－	207	96	111	
役職員給与	108	－	－	－	108	26	81	
管理諸費	99	－	－	－	99	69	29	
その他支出	19,150	－	－	－	19,150	17,410	1,739	
雑支出	19,150	－	－	－	19,150	17,410	1,739	
予備費	150,000	－	△ 150,000	－	－	－	－	（注３）
合　　計	309,839	－	－	－	309,839	223,124	86,715	

（注1） 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

（注2） ＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

（注3） 予備費150,000百万円は、再処理等委託における再処理施設に係る設備投資資金62,000百万円及び廃棄物管理施設に係る設備投資資金3,400百万円ならびに使用済燃料再処理役務契約等による委託費140,153百万円の計205,553百万円の支出の一部として使用。

再処理関連加工勘定　（単位：百万円）

科　　目	支出予算額 A	前事業年度からの繰越額 B	予備費使用額 C	流用増減額 D	支出予算現額 E=A+B+C+D	支出決定済額 F	翌事業年度への繰越額 G=E-F	備考
再処理等費	－	－	－	－	－	－	－	
事業管理費	－	－	－	－	－	－	－	
役職員給与	－	－	－	－	－	－	－	
管理諸費	－	－	－	－	－	－	－	
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	
役職員給与	－	－	－	－	－	－	－	
管理諸費	－	－	－	－	－	－	－	
その他支出	－	－	－	－	－	－	－	
雑支出	－	－	－	－	－	－	－	
予備費	－	－	－	－	－	－	－	
合　　計	－	－	－	－	－	－	－	

（注1） 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

（注2） ＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

（注3） 拠出金収入がなく、事業開始前であることから計上がない。

（参考）

総括（再処理等勘定及び再処理関連加工勘定）　（単位：百万円）

科　　目	支出予算額 A	前事業年度からの繰越額 B	予備費使用額 C	流用増減額 D	支出予算現額 E=A+B+C+D	支出決定済額 F	翌事業年度への繰越額 G=E-F	備考
再処理等費	140,302	－	150,000	－	290,302	205,553	84,748	
事業管理費	178	－	－	－	178	63	114	
役職員給与	91	－	－	－	91	1	89	
管理諸費	87	－	－	－	87	62	25	
一般管理費	207	－	－	－	207	96	111	
役職員給与	108	－	－	－	108	26	81	
管理諸費	99	－	－	－	99	69	29	
その他支出	19,150	－	－	－	19,150	17,410	1,739	
雑支出	19,150	－	－	－	19,150	17,410	1,739	
予備費	150,000	－	△ 150,000	－	－	－	－	（注３）
合　　計	309,839	－	－	－	309,839	223,124	86,715	

（注1） 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

（注2） ＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

（注3） 予備費150,000百万円は、再処理等委託における再処理施設に係る設備投資資金62,000百万円及び廃棄物管理施設に係る設備投資資金3,400百万円ならびに使用済燃料再処理役務契約等による委託費140,153百万円の計205,553百万円の支出の一部として使用。

平成28年度　債務に関する計算書

再処理等勘定　　（単位：百万円）

事　　項	前事業年度末の債務額 A	本事業年度の債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の債務消滅額 D	本事業年度末の債務額 C-D	債務負担年限
車両リース経費	－	－	－	－	－	平成33年度まで
合　　計	－	－	－	－	－	

（注）＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

再処理関連加工勘定　　（単位：百万円）

事　　項	前事業年度末の債務額 A	本事業年度の債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の債務消滅額 D	本事業年度末の債務額 C-D	債務負担年限
－	－	－	－	－	－	
合　　計	－	－	－	－	－	

（注）＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

（参考）
総括（再処理等勘定及び再処理関連加工勘定）　　（単位：百万円）

事　　項	前事業年度末の債務額 A	本事業年度の債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の債務消滅額 D	本事業年度末の債務額 C-D	債務負担年限
車両リース経費	－	－	－	－	－	平成33年度まで
合　　計	－	－	－	－	－	

（注）＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

平成 28 年度　予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

平成 28 年度使用済燃料再処理機構予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

１．総則第２条に規定する平成 28 年度において債務を負担することができる限度額及び債務負担額は、次のとおりである。

再処理等勘定　（単位：百万円）

事　項	債務負担限度額	債務負担額
車両リース経費	7	－

２．総則第３条に規定する経費は、再処理等勘定における事業管理費及び一般管理費の役職員給与で、この経費について流用及び予備費の使用は行わなかった。

３．総則第４条に規定する経費は、再処理等勘定における事業管理費及び一般管理費の役職員給与で、事業管理費の役職員給与で 89 百万円、一般管理費の役職員給与で 81 百万円を翌事業年度に繰り越して使用するため、あらかじめ経済産業大臣の承認を受けている。

４．総則第５条に規定する役職員の定員及び給与について、予算において予定した定員及び給与の基準を超えてみだりに増加し又は支給を行わなかった。

事業報告書

平成２８年度

事　業　報　告　書

平成28年10月3日から平成29年3月31日まで

使用済燃料再処理機構

目　次

Ⅰ．使用済燃料再処理機構の概要
　１．業務の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　２．事務所の所在地　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　３．機構の沿革等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　４．役員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　５．運営委員会の委員に関する状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　６．職員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅱ．業務の実施状況
　１．使用済燃料の再処理等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　２．拠出金の収納等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　３．その他業務運営に関する重要事項　・・・・・・・・・・・・・・・・3
　４．当該事業年度の運営委員会の開催状況　・・・・・・・・・・・・・・3

Ⅲ．平成２８年度資金計画実績表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

Ⅰ．使用済燃料再処理機構の概要

１．業務の内容

使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」（平成十七年法律第四十八号。以下「法」という。）第41条の規定に基づき、以下の業務を行う。

① 使用済燃料の再処理等を行うこと。

② 拠出金を収納すること。

③ 上記①及び②に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

２．事務所の所在地

（１）事務所

〒030-0812　青森県青森市堤町二丁目1番7号

（２）六ヶ所連絡事務所

〒039-3212　青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附61番地7

３．機構の沿革等

平成28年10月　設立（平成28年10月3日）
業務方法書の認可

平成28年11月　使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定等の締結（青森県・六ヶ所村）
使用済燃料再処理等実施中期計画の認可
使用済燃料の再処理等の業務に関する委託契約の締結

平成29年 1月　六ヶ所連絡事務所の設置

４．役員の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在の役員は、次のとおりである。

理事長	井上　茂
理事	村永 慶司
理事	関口 恭三
理事(非常勤)	出光 一哉（九州大学　教授）
理事(非常勤)	豊松 秀己（関西電力㈱代表取締役　副社長執行役員）
監事(非常勤)	山上 圭子（弁護士）

５．運営委員会の委員に関する状況

平成 29 年 3 月 31 日現在の委員は、次のとおりである。

近藤 駿介（委員長）	原子力発電環境整備機構　理事長、前・原子力委員長
中根 猛　（委員長代理）	外務省　参与(原子力平和的利用担当大使)

秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
塩越 隆雄	東奥日報社　代表取締役社長・主筆
徳植 桂治	太平洋セメント株式会社　相談役
永田 高士	公認会計士
山口 彰	東京大学大学院工学系研究科　教授
四元 弘子	弁護士

６．職員の状況

平成29年3月31日現在の職員は、30名である。

Ⅱ．業務の実施状況

１．使用済燃料の再処理等

（１）使用済燃料再処理等実施中期計画の策定及び認可

法第45条第１項の規定により、エネルギー政策や関係する事業全体の状況等を勘案し、再処理等を着実かつ適切に実施していくため、使用済燃料再処理等実施中期計画を策定し、平成28年11月、経済産業大臣の認可を受けた。

（２）再処理等の業務に関する委託契約の締結等

法第42条の規定により、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定する再処理事業者である日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）への再処理等の業務委託について、平成28年10月、経済産業大臣の認可を受け、同年11月、日本原燃と委託契約を締結した。

【委託契約の主な内容】

①使用済燃料の再処理の業務

・使用済燃料の再処理

・高レベル廃液のガラス固化、貯蔵管理等

②海外からの返還高レベル放射性廃棄物の貯蔵管理の業務

・返還高レベル廃棄物（ガラス固化体）の受入、貯蔵管理等

委託契約締結後、契約に基づき、電力会社が日本原燃に引渡した返還ガラス固化体の受入検査への立会や品質保証計画書の受領等履行に伴う対応を実施した。また、日本原燃の業務実施状況の確認や事業費精査等を行った。

２．拠出金の収納等

平成28年11月、公益財団法人　原子力環境整備促進・資金管理センターから、使用済燃料再処理等積立金に相当する金銭及び有価証券の引き渡しを受け、収納する

とともに、平成29年3月、特定実用発電用原子炉設置者から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」附則第６条及び第７条に規定する金銭を収納した。なお、収納した金銭については、余裕金運用計画を策定し、債券及び預金により安全に運用し、適切な管理を行った。

また、法第４条第４項に規定する拠出金単価の算定に必要な諸準備を行った。

３．その他業務運営に関する重要事項

平成28年11月、青森県及び六ヶ所村との使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定等を締結、平成29年1月、六ヶ所連絡事務所の設置等、立地自治体等との信頼関係を踏まえて、業務の実施体制を整備した。

また、ホームページ等を通じて機構に関する適切な情報発信を行うとともに、情報セキュリティ対策を講じて業務情報の管理を厳重に行う等、適切な業務運営を行った。

４．当該事業年度の運営委員会の開催状況

平成28年度は、運営委員会を10回開催し、使用済燃料再処理等実施中期計画、平成28年度事業計画等を決定するとともに、再処理事業等の事業費の精査を行った。

Ⅲ. 平成２８年度資金計画実績表

再処理等勘定　　（単位：百万円）

支　出				収　入			
科　目	計　画	実　績	増　減	科　目	計　画	実　績	増　減
再処理等費	140,302	55,553	△ 84,748	拠出金収入	2,190,858	2,327,628	136,770
事業管理費	178	63	△ 114	余裕金運用収入	5,911	5,867	△ 44
役職員給与	91	1	△ 89				
管理諸費	87	62	△ 25	その他収入	183,182	194,029	10,846
				雑収入	183,182	194,029	10,846
一般管理費	207	96	△ 111				
役職員給与	108	26	△ 81				
管理諸費	99	69	△ 29				
その他支出	19,150	17,410	△ 1,739				
雑支出	19,150	17,410	△ 1,739				
予備費	150,000	150,000	－				
翌事業年度への繰越金	2,070,112	2,304,400	234,288				
合　計	2,379,952	2,527,525	147,573	合　計	2,379,952	2,527,525	147,573

（注1） 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
（注2） ＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
（注3） 資金計画の予備費は、再処理等費及び再処理等費の翌事業年度への繰り越しに使用している。

再処理関連加工勘定　　（単位：百万円）

支　出				収　入			
科　目	計　画	実　績	増　減	科　目	計　画	実　績	増　減
再処理等費	－	－	－	拠出金収入	－	－	－
事業管理費	－	－	－	余裕金運用収入	－	－	－
役職員給与	－	－	－				
管理諸費	－	－	－	その他収入	－	－	－
				雑収入	－	－	－
一般管理費	－	－	－				
役職員給与	－	－	－				
管理諸費	－	－	－				
その他支出	－	－	－				
雑支出	－	－	－				
予備費	－	－	－				
翌事業年度への繰越金	－	－	－				
合　計	－	－	－	合　計	－	－	－

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
(注2) ＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
(注3) 拠出金収入がなく、事業開始前であることから計上がない。

（参考）

総括（再処理等勘定及び再処理関連加工勘定）　　（単位：百万円）

支　出				収　入			
科　目	計　画	実　績	増　減	科　目	計　画	実　績	増　減
再処理等費	140,302	55,553	△ 84,748	拠出金収入	2,190,858	2,327,628	136,770
事業管理費	178	63	△ 114	余裕金運用収入	5,911	5,867	△ 44
役職員給与	91	1	△ 89				
管理諸費	87	62	△ 25	その他収入	183,182	194,029	10,846
				雑収入	183,182	194,029	10,846
一般管理費	207	96	△ 111				
役職員給与	108	26	△ 81				
管理諸費	99	69	△ 29				
その他支出	19,150	17,410	△ 1,739				
雑支出	19,150	17,410	△ 1,739				
予備費	150,000	150,000	－				
翌事業年度への繰越金	2,070,112	2,304,400	234,288				
合　計	2,379,952	2,527,525	147,573	合　計	2,379,952	2,527,525	147,573

（注1）計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
（注2）＜－＞の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、＜0＞の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
（注3）資金計画の予備費は、再処理等費及び再処理等費の翌事業年度への繰り越しに使用している。

以上